



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月6日

上場会社名 T I S株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3626 URL https://www.tis.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 桑野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 中村 享嗣 TEL 03 (5337) 4569
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	319,009	5.3	30,103	20.3	31,393	23.0	20,436	20.4
2019年3月期第3四半期	302,961	4.8	25,022	20.9	25,516	21.8	16,979	26.1

（注）包括利益 2020年3月期第3四半期 25,043百万円（338.8%） 2019年3月期第3四半期 5,707百万円（△77.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	243.32	—
2019年3月期第3四半期	200.64	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	369,320	248,640	66.0
2019年3月期	370,657	234,408	62.0

（参考）自己資本 2020年3月期第3四半期 243,617百万円 2019年3月期 229,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00
2020年3月期	—	30.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	50.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	436,000	3.6	42,000	10.4	43,000	11.4	28,800	10.6	343.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）天津翔明科技有限責任公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	87,789,098株	2019年3月期	87,789,098株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	3,973,288株	2019年3月期	3,358,468株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	83,989,935株	2019年3月期3Q	84,627,327株

(注) T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口、及び役員報酬 B I P (Board Incentive Plan) 信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

これにより、2020年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 5 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、製造業を中心に弱さが増している面はあるものの、全体としては堅調な企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。景気の先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の個人消費の動向等に留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復していくことが期待されています。

当社グループの属する情報サービス産業は、日銀短観(2019年12月調査)におけるソフトウェア投資計画(全産業+金融機関)が前年度比10.6%増となる等、デジタル技術の積極的な活用を通じた経営戦略実現を目指す企業のIT投資動向の強まりを反映し、当第3四半期連結累計期間の事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは「グループビジョン2026」の達成に向けた土台構築のため、現在遂行中の中期経営計画(2018-2020)に基づき、スピード感のある構造転換と企業価値向上の実現に向けた諸施策を推進しています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高319,009百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益30,103百万円(同20.3%増)、経常利益31,393百万円(同23.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益20,436百万円(同20.4%増)となりました。

売上高については、IT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前年同期を上回りました。営業利益については、増収効果や収益性向上(売上総利益率は前年同期比1.5ポイント増の23.4%に向上)による売上総利益の増加が構造転換に向けた対応強化による費用を中心とする販売費及び一般管理費の増加を吸収したことから前年同期比増益となり、営業利益率は9.4%(前年同期比1.1ポイント増)となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、主に営業利益の増加を背景として前年同期比増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、特別利益7,232百万円及び特別損失7,196百万円を計上しましたが、その多くは第2四半期連結会計期間において計上したものです。特別利益の主な内容は、2019年9月10日付「投資有価証券売却益(特別利益)の計上に関するお知らせ」で公表した投資有価証券売却益5,445百万円であり、特別損失の主な内容は、当社グループの次世代オフィス構築計画を踏まえて計上した、東京地区におけるグループのオフィス移転・集約に係る費用(オフィス再編費用引当金繰入額)、及び、一部既存拠点の整理に係る減損損失の合計4,112百万円です。

セグメント別の状況は以下の通りです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいます。

① サービスIT

当社グループ独自の業務・業種ノウハウを汎用化・テンプレート化した知識集約型ITサービスを提供するビジネス(初期構築・ERP等を含む。)で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は89,901百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は5,112百万円(同2.8%減)となりました。売上高は決済関連ビジネスの拡大等により前年同期比増収となりました。営業利益については、事業強化のための先行投資費用の増加に加え、プラットフォーム事業の更なる事業強化に向けた戦略見直しに伴う損失計上等により前年同期比減益となり、営業利益率は5.7%(前年同期比0.5ポイント減)となりました。

② BPO

豊富な業務・ITノウハウを活用し、マーケティング・販促業務や事務・契約業務等のビジネスプロセスアウトソーシングを提供するビジネスで構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は24,619百万円(前年同期比11.2%減)、営業利益は1,767百万円(同30.5%増)となりました。前連結会計年度にコア事業への集中の一環として一部の連結子会社についてその全株式をグループ外に譲渡した影響が大きく、前年同期比減収ながら増益となり、営業利益率は7.2%(前年同期比2.3ポイント増)となりました。

③ 金融IT

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業の高付加価値化及び業務のIT化・ITによる業務運営の支援を行うビジネスで構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は81,963百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は10,510百万円(同16.9%増)となりました。大型開発案件の反動減の影響はあったものの、根幹先顧客におけるIT投資拡大の動き等を受けて、前年同期比増収増益となり、営業利益率は12.8%(前年同期比1.3ポイント増)となりました。

なお、特定顧客向け提供サービスに活用するノウハウが産業系から金融系に変更となったことに伴い、当該顧客との取引は、前連結会計年度は産業IT、当連結会計年度は金融ITに計上されており、増加要因となっています。

④産業IT

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業の高付加価値化及び業務のIT化・ITによる業務運営の支援を行うビジネスで構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は144,506百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は12,601百万円（同36.6%増）となりました。エネルギー系や製造業系の根幹先顧客をはじめ、幅広い業種におけるIT投資拡大の動き等により、前年同期比増収増益となり、営業利益率は8.7%（前年同期比1.8ポイント増）となりました。

なお、特定顧客向け提供サービスに活用するノウハウが産業系から金融系に変更となったことに伴い、当該顧客との取引は、前連結会計年度は産業IT、当連結会計年度は金融ITに計上されており、減少要因となっています。

⑤その他

リースなどの情報システムを提供する上での付随的な事業及びその他で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は6,497百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は671百万円（同6.7%減）となり、営業利益率は10.3%（前年同期比0.3ポイント減）となりました。主に、グループのシェアードサービスを担うITサービスフォース株式会社を当社に吸収合併したことに伴い、前第2四半期連結会計期間から同社事業に相当する業績について計上するセグメントを変更したことによる影響です。

前述の通り、当社グループは「グループビジョン2026」の達成に向けた土台構築のため、前連結会計年度から中期経営計画(2018-2020)を遂行しています。5つの基本方針である「持続的な利益成長」「社員の自己実現重視」「コア事業への集中」「先行投資型への転換」「グローバル事業の拡大」のもと、スピード感のある構造転換と企業価値向上の実現を目指します。

当連結会計年度については、以下のグループ経営方針に基づき、各種施策に精力的に取り組んでまいります。

<2020年3月期 グループ経営方針>

- ①事業拡大・構造転換のための積極的な先行投資
- ②収益性向上のための施策推進・事業ポートフォリオの見直し
- ③ASEANトップクラスのIT企業連合体を目指した成長戦略の推進
- ④働きがい向上と人材マネジメントの高度化
- ⑤グループ経営の高度化・効率化の実現

当第3四半期連結累計期間における主な取組み状況は以下のとおりです。

①事業拡大・構造転換のための積極的な先行投資

当社グループは、社会課題の視点から顧客に対して先回りしたビジネスへの転換を目指しており、中でも成長エンジンと位置付けるサービス型ビジネスの拡大に向けて、グループの成長・得意領域に対して重点的な投資を行うこととしています。

キャッシュレス化等による市場環境の変化やそれに伴う新たなIT投資が見込まれる決済分野においては、長年に亘り培ってきた知見・ノウハウ等の強みを活かし、トータルブランド「PAYCIERGE（ペイシエルジュ）」のもとでサービス型ビジネスの事業拡大を推進しています。

その一環として、これまでに培ってきたクレジット基幹業務システムの技術・ノウハウを最大限に活用し、共通化のメリットと独自性のバランスを考慮した構造による競争力とコスト削減の両立が可能な「クレジットカードプロセッシングサービス」の提供に向けて準備を進めており、着実に進展しています。

また、キャッシュレス化やIoTの進展による様々なサービスの登場が予想されることから、決済関連のサービス型ビジネスの一つとして、さまざまな決済手段と店舗・EC・アプリなどの多様なインターフェースをひとつのアプリに統合する「デジタルウォレットサービス」を立ち上げ、推進しています。2019年11月には、トヨタ自動車株式会社、トヨタファイナンス株式会社、トヨタファイナンス株式会社の3社が提供を開始した電子マネー決済、QRコード決済/バーコード決済といった複数の支払い手段を搭載するスマートフォン決済アプリ

「TOYOTA Wallet」の構築を支援し、当社のデジタルウォレットサービスを提供いたしました。また、2020年1月には、デジタルウォレットサービスの中で重要な技術であるトークナイゼーション技術をもつ米国Fintech企業のSequent Software Inc.の株式を取得することとし、同年2月に連結子会社化しました。トークナイゼーション関

連ビジネスについては、次世代ネットワーク「5G」を活用したIoT決済の広がりなど、今後の世界的な拡大が見込まれます。この領域で有力な技術を持つ同社を連結子会社化し、トークナイゼーション技術を早期に当社グループに取り込むことで、デジタルウォレットサービスの拡大加速及びIoT決済への対応を進めてまいります。

Fintech、IoT、AI等の新技術の進展や業界の潮流への対応としては、オープンイノベーションの活性化に積極的に取り組んでおり、米国ベンチャーファンド「Sozo Ventures II-S」へ出資する等、スタートアップ企業との連携を加速させています。

また、将来の事業展開に備え、定款第2条の目的事項に「電子決済等代行業および資金移動業に係る業務」を追加したほか、沖縄県の八重山諸島における離島船舶、バス、タクシーによる地域観光型MaaS (Mobility as a Service) をはじめ、様々な実証実験に参画しています。なお、八重山諸島でのMaaS実証実験については、全国の牽引役となる先駆的な取り組みを行う「先行モデル事業」として、国土交通省の「新モビリティサービス推進事業」に選定され、2019年11月より実証実験を開始しています。

②収益性向上のための施策推進・事業ポートフォリオの見直し

事業競争力の更なる強化に向け、不採算案件の撲滅やエンハンスメント領域の収益性向上のための革新活動を引き続き推進しています。その成果は着実に売上総利益率の向上として表れており、当第3四半期連結累計期間の売上総利益率はプラットフォーム事業の更なる事業強化に向けた戦略見直しに伴う損失計上等の影響がありながらも、23.4% (前年同期比1.5ポイント増) となりました。

クラウドおよびセキュリティ領域においては、セキュリティ分野において業界屈指の知見を有する株式会社ラックと業務提携を行い、共同で「セキュリティ・バイ・デザイン」をスピーディに実現する次世代型「クラウド&セキュリティサービスプラットフォーム」の提供を推進しています。加えて、当社グループ内におけるクラウド、セキュリティ、データセンター、ネットワークなどのプラットフォーム事業のさらなる強化に向けて、戦略を見直しました。当社内に「投資戦略」「販売戦略」「人材戦略」の3つをミッションとする事業戦略推進組織の設置や、グループにおける各種プラットフォームサービスの「EINS WAVE (アインスウェーブ)」へのブランド統合等を通じ、「クラウド&セキュリティ」などの成長分野を中心に、更なる事業展開を目指してまいります。また、この一環として、当社で展開しているEDI事業については、当社の100%子会社である株式会社インテックへ会社分割により承継することとしました。グループ全体最適経営の実現に向けて、EDI事業を株式会社インテックへ集約し、グループフォーメーションの整備を進めるとともに、EDI事業の競争力強化、事業拡大を図ることで、グループとしての更なる価値向上を図ってまいります。

③ASEANトップクラスのIT企業連合体を目指した成長戦略の推進

最先端技術の獲得とそのグローバル市場への投下の実現に向けた取組みの一つとして、シンガポールのスタートアップ企業SQREEM Technologies PTE. LTD. と資本・業務提携を行いました。同社は、世界最大規模の行動パターン・データ・アグリゲーターで、膨大なデータを基に独自のAI技術を利用したデジタルマーケティング、データ分析分野で急成長を遂げている企業です。今後、同社が持つ高度なAI技術と、当社グループが金融機関、製造業等の様々な業界で培ってきた業務知識を活かし、日本およびASEANにおいて、AIを利用したデータ分析でのリーディングカンパニーとなることを目指して協業を推進しています。

④働きがい向上と人材マネジメントの高度化

当社では、多様な社員一人ひとりの成長と会社の持続的な発展を実現する「働きがいの高い会社」を目指す方針を掲げ、「働き方改革」及び「健康経営」の各種施策に取り組んでいます。

その一環として、2019年4月より新たに、終日テレワークを主とする働き方「テレワーカー」や「勤務間インターバル制度」「スマートワーク手当」等の人事制度を開始する等、社員の健康に配慮し多様な働き方を可能にする環境づくりを推進しています。当社は従前から時間外労働の削減や年休取得率の向上、各種勤務制度の整備などに継続的に取り組み、4年連続で厚生労働省より「くるみん」認定を取得していましたが、こうした積極的な取り組みを通じて、仕事と子育ての両立支援の制度の導入や利用が進んだことが評価され、「くるみん」取得企業の中からより高い水準の取り組みを行っている企業に与えられる「プラチナくるみん」認定を新たに取得しました。

⑤グループ経営の高度化・効率化の実現

当社グループは、当社グループの共通の価値観としてすべての活動の基本軸と位置づけるグループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」を2019年1月に発表しました。これを受けて、ゆるぎない企業活動ならびにグループ一体経営を強力に推進するための基礎として、グループの全役職員への浸透に向けて「OUR PHILOSOPHY」に関する研修を精力的に実施しています。また、コーポレートサステナビリティに関する取組みをよりいっそう強化しており、その一環として、新たに「環境方針」「持続可能な調達方針」「ダイバーシティ&インクルージョン方針」を制定しました。

また、グループ経営管理の高度化・効率化の実現に向けて、「本社系機能高度化プロジェクト“G20”」を引き続き推進しています。新たなグループ基幹システムは2021年3月期の始動に向けて構築プロジェクトが予定通りに進捗しており、グループシェアードサービスについても、今後の推進体制を整備するとともに対象業務や展開スケジュールを定める等、順調に進捗しています。

また、企業価値向上を支える経営基盤強化の一環として、「ビジネス機会の拡大」「人材採用力の向上」「働く誇りの向上」の実現を目指して戦略的なブランド活動を強力に推進することとしました。この方針に基づき、当第3四半期連結会計期間から翌連結会計年度にかけてコミュニケーションプランに基づく集中投資を実施し、早期の認知度獲得を図ります。

加えて、グループの働き方改革の推進と、グループ間コミュニケーションの促進を目的として、東京地区におけるグループのオフィス移転・集約を実施し、2021年度に豊洲に新拠点を開設することとしました。これにより東京地区は、当社および株式会社インテックの事業機能を集約する豊洲オフィスと、両社の本社機能を集約する西新宿オフィスの2つの基幹オフィスのもと、事業におけるグループの一体感の強化と中期経営計画の目標である構造転換を加速させるとともに、グループガバナンスの強化を図ります。

その他、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図る一環として、2019年5月から7月にかけて、計749,800株（取得価額の総額4,139百万円）の自己株式の取得を実施しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,336百万円減少の369,320百万円（前連結会計年度末370,657百万円）となりました。

流動資産は、167,849百万円（前連結会計年度末176,231百万円）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が11,229百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、201,471百万円（前連結会計年度末194,426百万円）となりました。これは主に投資有価証券が8,141百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15,568百万円減少の120,680百万円（前連結会計年度末136,248百万円）となりました。

流動負債は、71,035百万円（前連結会計年度末91,126百万円）となりました。これは主に未払法人税等が7,317百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、49,644百万円（前連結会計年度末45,121百万円）となりました。これは主に長期借入金が1,994百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ14,232百万円増加の248,640百万円（前連結会計年度末234,408百万円）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が13,668百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社連結業績は好調に推移しており、引き続き諸施策の着実な推進を通じて通期計画の達成を目指してまいります。現時点では2019年11月1日発表の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社は、株主還元の基本方針を前連結会計年度より「総還元性向40%」を目安とすることとしており、前述の自己株式の取得の結果、現時点の連結業績予想を前提とした当連結会計年度の総還元性向は37.7%になる見込みです。

注) 総還元性向：親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,591	57,130
受取手形及び売掛金	88,121	76,891
リース債権及びリース投資資産	4,122	3,932
有価証券	100	200
商品及び製品	5,043	5,260
仕掛品	4,064	8,005
原材料及び貯蔵品	234	240
その他	17,331	16,808
貸倒引当金	△377	△621
流動資産合計	176,231	167,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,001	34,258
機械装置及び運搬具(純額)	8,124	7,172
土地	18,399	17,015
リース資産(純額)	2,523	1,877
その他(純額)	6,073	6,443
有形固定資産合計	73,123	66,767
無形固定資産		
ソフトウェア	12,542	14,547
ソフトウェア仮勘定	6,635	8,900
のれん	371	274
その他	965	1,030
無形固定資産合計	20,514	24,753
投資その他の資産		
投資有価証券	67,719	75,861
退職給付に係る資産	5,134	5,283
繰延税金資産	10,013	7,889
その他	18,017	21,680
貸倒引当金	△96	△764
投資その他の資産合計	100,788	109,950
固定資産合計	194,426	201,471
資産合計	370,657	369,320

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,338	19,811
短期借入金	6,285	1,755
未払法人税等	9,299	1,981
賞与引当金	13,935	7,083
受注損失引当金	581	533
関係会社整理損失引当金	2,248	—
オフィス再編費用引当金	—	1,166
その他の引当金	219	110
その他	35,218	38,592
流動負債合計	91,126	71,035
固定負債		
長期借入金	18,498	20,493
リース債務	3,238	2,602
繰延税金負債	58	1,596
再評価に係る繰延税金負債	272	272
役員退職慰労引当金	56	34
オフィス再編費用引当金	—	819
その他の引当金	406	224
退職給付に係る負債	12,497	12,463
資産除去債務	4,103	2,836
その他	5,989	8,302
固定負債合計	45,121	49,644
負債合計	136,248	120,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	82,945	82,950
利益剰余金	130,703	144,372
自己株式	△11,816	△15,418
株主資本合計	211,834	221,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,701	26,181
土地再評価差額金	△2,672	△2,672
為替換算調整勘定	△257	△239
退職給付に係る調整累計額	△1,972	△1,556
その他の包括利益累計額合計	17,799	21,712
非支配株主持分	4,775	5,022
純資産合計	234,408	248,640
負債純資産合計	370,657	369,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	302,961	319,009
売上原価	236,676	244,518
売上総利益	66,284	74,491
販売費及び一般管理費	41,261	44,388
営業利益	25,022	30,103
営業外収益		
受取利息	132	191
受取配当金	983	858
その他	475	911
営業外収益合計	1,591	1,962
営業外費用		
支払利息	254	177
資金調達費用	302	125
持分法による投資損失	148	141
その他	393	226
営業外費用合計	1,098	672
経常利益	25,516	31,393
特別利益		
投資有価証券売却益	13,145	6,482
固定資産売却益	913	94
その他	301	655
特別利益合計	14,360	7,232
特別損失		
減損損失	457	3,628
データセンター移転関連費用	8,800	—
オフィス再編費用引当金繰入額	—	1,985
その他	3,989	1,582
特別損失合計	13,247	7,196
税金等調整前四半期純利益	26,628	31,428
法人税、住民税及び事業税	6,465	8,614
法人税等調整額	2,641	1,690
法人税等合計	9,106	10,304
四半期純利益	17,522	21,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	542	687
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,979	20,436

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	17,522	21,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,589	3,499
土地再評価差額金	△296	—
為替換算調整勘定	△327	△79
退職給付に係る調整額	524	417
持分法適用会社に対する持分相当額	△127	82
その他の包括利益合計	△11,815	3,919
四半期包括利益	5,707	25,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,193	24,349
非支配株主に係る四半期包括利益	513	694

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年1月21日開催の取締役会において、Sequent Software Inc.の株式を追加取得し、子会社化することについて決議し、2020年2月6日付で株式を追加取得したことにより子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sequent Software Inc.

事業の内容 モバイル決済に係るソフトウェアおよびサービス開発

(2) 企業結合を行った主な理由

次世代ネットワーク「5G」を活用したIoT決済への広がり等により、トークナイゼーション関連ビジネスの世界的な拡大が見込まれること等を考慮した結果、Sequentの有するトークナイゼーション技術を早期に当社グループ内に取り込み、当社のデジタルウォレットサービスの拡大加速及びIoT決済への対応を進めることが、中長期の当社グループの企業価値向上に資すると判断したため。

(3) 企業結合日

2020年2月6日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 13.1%

企業結合日に追加取得した議決権比率 46.9%

取得後の議決権比率 60.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が主として現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,649百万円
	その他	1,101
取得原価		2,750

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 134百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,688百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時における被取得企業の時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

当該のれんについては、将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能価額を検討した結果、連結会計年度末において未償却残高の全額を減損損失として計上することを見込んでおります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	74百万円
固定資産	554
資産合計	628
流動負債	887
固定負債	534
負債合計	1,422

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年2月6日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	87,789,098株
株式分割により増加する株式数	175,578,196株
株式分割後の発行済株式総数	263,367,294株
株式分割後の発行可能株式総数	840,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2020年3月13日(予定)
基準日	2020年3月31日(予定)
効力発生日	2020年4月1日(予定)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	66円88銭	81円11銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年4月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>280,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>840,000,000株</u> とする。

- (3) 定款変更の日程
効力発生日 2020年4月1日

4. その他

- (1) 資本金の額の変更
今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。
- (2) 配当について
今回の株式分割は、2020年4月1日を効力発生日としていますので、配当基準日を2020年3月31日とする2020年3月期の期末配当金については、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。また、今回の分割による期末配当予想の変更はありません。

3. その他

当社の連結子会社である株式会社インテックは同社が受託したシステム開発等の業務に関し、三菱食品株式会社より損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額12,703百万円 訴状受領日 2018年12月17日）を受け、現在係争中でありま

す。